

平成26年度決算 西海市財務書類4表 <総務省方式改訂モデル>

財務書類は、市の財政状況を、資産や負債といったストックの情報、減価償却を含むコストの情報、キャッシュ・フローの情報など企業会計的な手法により表したもので、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されます。

今回、平成26年度の決算に基づき、普通会計(一般会計等)をはじめ公営事業会計や第三セクター等を含む連結ベースの財務書類(市全体の財務書類)を作成しましたので、その概要についてお知らせします。

①連結貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	連結合計	うち普通会計	負債の部	連結合計	うち普通会計
1. 公共資産	119,965	93,061	1. 固定負債	34,875	21,682
(1)有形固定資産	119,396	92,779	(1)地方債	29,976	18,434
(2)無形固定資産	53		(2)長期未払金	31	29
(3)売却可能資産	516	282	(3)退職手当引当金	3,863	3,199
			(4)その他	1,005	20
2. 投資等	10,608	10,136	2. 流動負債	3,145	2,322
(1)投資及び出資金	418	418	(1)翌年度償還予定額	2,900	2,155
(2)貸付金	629	629	(2)未払金	69	22
(3)基金等	9,175	8,826	(3)その他	176	145
(4)その他	386	263			
3. 流動資産	6,553	4,961			
(1)資金	6,500	4,948	負債合計	38,020	24,004
(2)未収金等	53	13	純資産の部		
		うち歳計現金876	純資産合計	99,106	84,154
資産合計	137,126	108,158	負債及び純資産合計	137,126	108,158

貸借対照表は、年度末に保有する資産と、資産を形成するために要した財源(負債・純資産)の状況を示したものです。資産合計は1,371億円で、このうち道路や学校、下水、ごみ処理など行政サービスを提供するために必要な有形固定資産が1,194億円と、資産全体の87.1%を占めています。このほか、資産の部には、売却可能資産5億円や、財政調整基金を含む流動資産66億円を計上しています。一方、負債合計は380億円で、資産合計に対して27.7%の割合となっています。

②連結行政コスト計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結合計	うち普通会計
経常行政コスト a	30,608	17,781
1. 人にかかるコスト	3,652	3,058
(1)人件費	3,229	2,633
(2)退職手当引当金繰入金等	423	425
2. 物にかかるコスト	8,391	6,582
(1)物件費	3,133	2,340
(2)維持補修費	206	171
(3)減価償却費	5,052	4,071
3. 給付にかかるコスト	17,866	7,936
(1)社会保障給付	14,954	3,508
(2)補助金等	3,041	1,377
(3)他会計等への支出金等	-129	3,051
4. その他のコスト	699	205
(1)支払利息	455	210
(2)回収不能見込計上額等	244	△5
経常収益 b	8,399	1,233
純経常行政コスト a-b	22,209	16,548

行政コスト計算書は、施設の管理運営やごみの収集、福祉といった1年間の経常的な行政サービスにかかった経費(コスト)と、サービスの直接の対価である受益者負担などの収入の状況を表すものです。「人にかかるコスト」は退職手当負担金を含む職員の人件費で、全体の11.9%、「物にかかるコスト」は物件費や、有形固定資産の減価償却費など物やサービスを消費・使用することにより生じるコストで、全体の27.4%となっています。「給付にかかるコスト」は生活保護や保険医療などの社会保障給付費、民間団体等への補助金などで全体の58.4%と最も大きくなっています。

また、コストの総額である経常行政コストが306億円であるのに対し、使用料や分担金・負担金などの受益者負担である経常収益は84億円で、経常行政コストの27.5%を占めています。

一方普通会計では、経常行政コストの総額が178億円であるのに対し、経常収益は12億円となっており、不足する166億円は、税金などで賄う純経常行政コストとなっています。

③連結純資産変動計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結合計	うち普通会計
期首純資産残高 a	98,856	81,987
純経常行政コスト b	△ 22,209	△ 16,547
財源調達 c	22,732	18,729
地方税	3,821	3,821
地方交付税	8,916	8,916
補助金等受入	10,491	4,901
臨時損益	△ 89	△ 89
その他	△ 407	1,180
資産評価替・無償受入 d	△ 273	△ 14
期末純資産残高 a+b+c+d	99,106	84,155

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間にどのように増減したかを表すものです。行政コスト計算書における「純経常行政コスト」222億円は、純資産の減少要因ですが、これを税金や地方交付税、補助金など合わせて227億円調達したことなどから、純資産は3億円増加しています。

④連結資金収支計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結合計	うち普通会計
経常的支出	25,094	12,401
経常的収入	32,686	19,497
1. 経常的収支	7,592	7,096
公共資産整備支出	6,153	5,138
公共資産整備収入	5,218	4,174
2. 公共試算整備収支	△ 935	△ 964
投資・財務的支出	6,572	6,482
投資・財務的収入	△ 77	486
3. 投資・財務的収支	△ 6,649	△ 5,996
当期収支 a	8	136
繰上充用金増減額等 b		
期首資金残高 c	2,420	740
期末資金残高 a+b+c	2,428	876

資金収支計算書は、単年度の収支の状況を、経常的収支、公共資産の整備などに係る収支、貸付金や借入金といった投資・財務的収支の、3つの性質別に区分して示したものです。公共資産整備収支の不足が9億円、投資・財務的収支の不足が66億円生じていますが、この不足を経常的収支の黒字76億円で賄っています。

期末資金残高は24億円で、うち普通会計が9億円となっています。

～地方公共団体全体の財務書類とは

普通会計の他、自治体を構成する特別会計を連結して作成します。作成にあたり、各会計基準等に相違があるため、読替や修正等の調整を行っています。

連結対象会計一覧(26年度決算)

特 公 別 営 会 企 業 計	水道事業会計	特 公 別 営 会 事 業 計	国民健康保険特別会計
	工業用水道事業会計		後期高齢者医療特別会計
	簡易水道事業特別会計		介護保険特別会計
	下水道事業特別会計		
	交通船事業特別会計		
	工業団地整備事業特別会計		

～連結財務書類とは～

普通会計の他、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを行う関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。作成に当たり、連結する一部事務組合や第三セクター等は、各会計基準等に相違があるため、読替や修正等の調整を行っています。

連結の対象は、普通会計のほか、全ての公営企業特別会計、公営事業特別会計、西海市が構成団体となっている一部事務組合・広域連合、西海市が出資を行い業務運営に実質的に主導的な立場を有している第三セクターであり、具体的には下記一覧表のとおりです。

連結対象団体等一覧(26年度決算)

一 部 事 務 組 合 等	長崎県市町村総合事務組合	セ ク タ ー 三	(財)西海市農業振興公社
	長崎県後期高齢者医療広域連合		(株)大島町中央商店街振興公社

【連結の範囲】

・一部事務組合、広域連合は全て連結対象です。
・第三セクター
 地方自治体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結の対象です。また、出資比率が25%から50%未満の法人については、地方公共団体からの役員派遣、財政支援等の実態から、経営に実質的に主導的な立場を確保している場合は連結対象となります。